

第5回 イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」
議事要旨

1.日 時 令和元年9月6日(金) 10:00~11:30

2.場 所 中央合同庁舎第8号館 623会議室

3.出席者

座長	林 春男	防災科学技術研究所理事長
	角南 篤	政策研究大学院大学学長特別補佐兼任員教授
	西山 淳一	未来工学研究所研究参与
	根本 勝則	日本経済団体連合会専務理事
	前田 裕子	海洋研究開発機構監事
	村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科教授

(政府出席者)

和泉 洋人	イノベーション推進室長(内閣総理大臣補佐官)
兼原 信克	内閣官房副長官補(外政担当)
別府 充彦	イノベーション推進室室長代理(内閣府審議官)
赤石 浩一	イノベーション推進室イノベーション総括官
松尾 泰樹	イノベーション推進室次長(内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))
堀内 義規	イノベーション推進室審議官(内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当))
濱野 幸一	イノベーション推進室審議官(内閣官房内閣審議官)
松尾 剛彦	イノベーション推進室審議官(内閣官房内閣審議官)
飯田 陽一	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長

4.議 題

- (1) 安全・安心の実現に向けた方向性について
- (2) 意見交換

5.議事要旨

- (1) 安全・安心の実現に向けた方向性について
 - ・安全・安心の実現に向けた方向性について、事務局より説明。

(2) 意見交換

有識者から、以下の通りご意見があった。

産学官が諸外国と「安全・安心」分野の技術協力を進めるには、現状の情報保全の体制では対応しきれない場面もあり、新たな体制について検討を進めるべきではないか。

技術流出防止は、ルールや取決めによる防止策だけではなく、技術を用いた防止策も検討することが必要。

国研等のオープン・クローズ戦略を進める上で、どこまでがオープンで、どこからがクローズなのか、国として線引きを行うことが必要。その上で、クローズにすべき優れた研究成果を、どのように評価すべきか検討が必要。

グローバルな技術獲得競争が激化する中、諸外国が技術管理を強化することにより、日本の優れた技術がより狙われやすくなっているが、必ずしも技術流出防止の取組みが十分でない。

大量破壊兵器や通常兵器の開発等につながる技術は、国際レジームの合意に基づいた輸出管理がなされているが、「安全・安心」分野でイノベーションを起こす重要技術は、日本独自の基準での管理を検討することが必要。

「安全・安心」分野における研究成果の社会実装推進のためには、まず、行政が新技術を積極的に活用し、需要を拡大しながら、社会全体で「生かす」基盤を作っていくことが重要。

「生かす」の目的は、開発された技術の社会実装により「安全・安心」のレベルを上げることである。研究開発から社会実装までのプロジェクト全体を見渡して、マネジメントができる人材を育成するとともに、研究開発のみならず社会実装の実現まで含めた資金的な支援が必要。

「生かす」を進めるには、関係省庁間に横串をさして、連携を強化するための人材の育成が必要であるが、実効性を高めるには、その立場の人にしっかり権限を持たせることが必要。

「生かす」を推進するためには、関係府省庁から具体的なニーズを聴取し、現場でどの様なニーズがあるのか把握した上で、幅広い技術シーズの中からどの様な技術がマッチングするのか検討すべき。

災害等に対するレジリエンスについてもイノベーションが必要。情報基盤や情報サービスの整備をコアに、予防、応急対応、復旧等の技術を高めるとともに、一人一人が自分たちの安全・安心を守る意識を醸成することが必要。

総合的なレジリエンス力の形成に向けて、長期構想の策定や、社会実装等を見すえた継続的なプロジェクトの推進が必要。